

基本目標3 結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる

〈基本的方向〉

①安心して出産できる環境の整備

町内にない産科医等の誘致や、急な陣痛などの際に利用できる産急車の導入などにより、安心して出産できる環境を整備します。

②子育ての不安解消のための支援拡充

観光や宿泊業が湯河原町の主産業であり、休日に働く人も多いことから、託児施設や延長保育などの充実を図り、子育ての不安解消のための支援を拡充します。

③若い世代が定住していける住環境の整備

若い世代が湯河原町に住み続けられるよう、子ども医療費助成の拡充や家賃補助、住宅取得助成などを実施し、住環境の整備を進めます。

数値目標



	実績 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	目標 平成31年度 (2019年度)
20～40代の婚姻率の増加 65歳未満の転出者数の抑制	49% 927人	942人	55% 800人
年間出生者数の増加	113人	117人	120人

具体的な事業とKPI（重要業績評価指標）

1) 産科医等の誘致事業

~~町内に産婦人科がないため、町内への誘致、広域での充実、町営診療所の設立、助産師の育成支援など、あらゆる方策を検討し、産科医等を確保し、安心して子どもを産める体制を整備する。~~

町内への産科医誘致、広域での充実など、あらゆる方策を検討し、若い世代が安心して出産と子育てができる環境づくりに努め、結婚世代の定住促進と出生率の向上を図る。

■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
30分以内で行ける産婦人科率	—	—	100%

【実施事項】

- 平成27年度
 - ・ JCH0湯河原病院へ産科設置の要望
- 平成28年度
 - ・ JCH0湯河原病院へ産科設置の要望

【今後の検討事項等】

- ・ 引き続き、JCH0湯河原病院へ産科設置の要望

2) 子ども医療費助成の拡充事業

小児医療費助成事業は、湯河原町では平成27年（2015年）7月から対象年齢を拡大し小学校6年生までとなっているが、制度的な統一性を構築するよう国・県へ働きかけながら、所得等による自己負担を求めずに、18歳以下まで段階的に対象年齢を引き上げ、若年層の転出を抑制する。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
20代の転出（社会動態減少）割合の低下	28.6%	27.8%	23.0%

【実施事項】

- 平成27年度
 - ・補助対象年齢を小学6年生まで拡充
- 平成28年度
 - ・国、県に制度的な統一を要望

【今後の検討事項等】

- ・引き続き、国、県に制度的な統一を要望

3)若い世代への居住支援事業

町内外の結婚している、または結婚する20代、30代の子育て世代や新婚者などの若い世代に対し、新居の家賃補助、住宅取得助成、空き家・空き地の購入補助などを実施し、人口の増加を図る。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
支援を受ける若者数	—	—	315人

【今後の検討事項等】
・制度の研究

4) 保育園児送迎サービス事業

保育園児を持ち、電車通勤をしている子育て世代の親にとって、園児の送り届けは出勤時間等の制約や園舎前の混雑等があり大変な負担を伴うため、駅前に一時預かり所（託児施設）を設け、そこから送迎用の車両により保育園まで園児を送迎する。また迎えについても保育園から車両により一時預かり所まで送り届け、一定の時間に限定し親の帰宅時間まで子どもを預かる。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
保育園児送迎サービス 利用者数	—	—	30人

【実施事項】

○平成28年度

- ・ 調査、検討を開始
- ・ 託児施設整備や介護送迎と統合した送迎や施設運営を進める方針

【今後の検討事項等】

○平成29年度

- ・ 方針の具体化を検討

5)産急（サンキュー）車の導入事業

町内に現在、分娩可能な産科病院がないため、頼ることができる家族・親戚・知人がいない妊婦が安心して暮らせない状況となっている。

そのため、町内のタクシー組合等と協力、一部助成し、安心して妊娠・出産することができる体制を整えたり、赤色灯とサイレンを付けた妊婦専用のワゴン車を、救急車以外の緊急車両として配備し、事前登録によって出産時に利用できるようにしたりして、産急車を導入する。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
産急車利用者数	—	—	30件

【実施事項】

○平成28年度

- ・ニーズに対するアンケートを実施
- ・実施方法を検討

【今後の検討事項等】

○平成29年度

- ・車両の導入を予定
- ・運営計画を策定予定

○平成30年度

- ・運営開始予定

6) 誕生祝い支給事業

新たな町民の誕生に対し、祝い金を贈り次代を担う子どもの健全育成を目的とする。

- ・対象者：出生時に町に住民登録がある者

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
誕生祝い金支給件数	—	—	120件

【今後の検討事項等】

- ・調査、検討を開始予定

7) 結婚祝い支給事業

湯河原町に住所を有する男女の結婚を奨励祝福し結婚祝い金を支給することにより、定着化を図り、人口の減少を防止し、湯河原町の活性化を促進する。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
結婚祝い金支給件数	—	—	30件

【実施事項】

- 平成28年度
 - ・補助要綱を検討

【今後の検討事項等】

- 平成29年度
 - ・国の結婚新生活支援事業費補助金を活用した実施を計画

8) 託児施設の整備事業

核家族化や共働き夫婦が増加しており、子育てに負担のかかる家庭が多くあることが想定され、観光立町である湯河原町では主にサービス業に従事する保護者が多いことから、仕事を失わないで育児や出産ができるよう「月・金・土・日（祝）」に重点的に託児ができるような託児施設を整備する。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
託児施設利用者数	—	—	20人

【今後の検討事項等】

- ・ 調査、検討を開始予定

9) 延長保育事業

共働きの夫婦を対象として保育時間を24時間営業としたり、東京や横浜などの都市部に通勤している高収入の保護者が仕事を辞めずに週末は湯河原の豊かな自然の中で子育てできたりするように、延長保育を実施する。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
延長保育利用者数	—	—	20人

【実施事項】

○平成28年度

- ・ 現行（7：30～18：00）から30分延長（7：30～18：30）を実施

【今後の検討事項等】

- ・ 人員配置等の課題の整理

10) 婚活イベント実施事業

結婚したい町内の独身の方を募集し、町外から結婚相手を探している方を町内に招き、婚活イベントを実施し、出会いの場を創出する。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
イベントによるカップル成立数	—	—	3件

【実施事項】

○平成28年度

- ・ 幕山ハイキングと婚活イベントを組み合わせた「梅コン」を実施

【今後の検討事項等】

- ・ 広域での実施を検討

11) 交通安全対策推進事業—(H27事業)— (終了)

ベビーシート・チャイルドシートの貸出しは、在庫不足が生じ常に予約待ちの状況で、住民からの要望も多いため、子育てができる環境づくりの向上を目的に購入する。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	平成27年度(2015年度)	実績値 平成27年度(2015年度)
消費喚起想定額 年間貸出数	774千円	63台

【実施事項】

○平成27年度

- ・ベビーシート33台、チャイルドシート30台の合計63台を購入

12) 保育園「0歳児」受け入れ拡充事業（新規）

町立保育園において、保育利用希望の多い0歳児の受け入れを拡充していくことで、働きながら子育てしやすい環境を整備するとともに、子育て支援策の充実と子育て世代の応援を図る。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	平成27年度(2015年度) (受入可能枠)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
受け入れ人数	5人	5人	18人

【実施事項】

○平成27年度

- ・ 保育園の統合により、0歳児枠の拡充を検討

○平成28年度

- ・ 八雲保育園、まさご保育園の統合に着手

【今後の検討事項等】

- ・ 乳幼児（0～2歳児）保育のさらなる拡充を検討